

## 令和8年度第1回三重県地方創生検証会議概要

### 1 開催状況

- 日 時：令和8年6月4日（木）10：00～11：30
- 開催方法：ハイブリッド開催
- 出席委員：石坂 督規 埼玉大学 教授  
柿沼 誠 三重大学 副理事・副学長  
加藤 義人 岐阜大学 客員教授  
中川 正春 元文部科学大臣 元内閣府特命担当大臣  
(防災、男女共同参画、共生社会政策)  
森田 幸利 三重県農業協同組合中央会 専務理事
  
- 内 容：令和7年度の地方創生の取組及び新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)事業、企業版ふるさと納税の効果・検証について各委員からご意見をいただきました。

### 2 令和7年度の地方創生の取組に関する主な意見

#### (1) 防災・減災

○南海トラフ地震対策として、津波避難タワーの整備も大事だが、高台への生活拠点移動を誘導するような中長期的な都市計画が必要である。(中川委員)

#### (2) 感染症等への対応

○新型コロナ対策における反省点として、保健所は地域の医療・住民対応のハブとして機能を再構築すべきである。(中川委員)

#### (3) 観光振興

○観光サービス業の賃金が非常に低く優秀な人材が集まらず、若者の都市圏への流出の要因となっているので、三重県として必要な支援策を講じていただきたい。(石坂委員)

○三重県の観光は滞在時間が短いとの指摘もあることから、通過型ではなく滞在型観光への取組を進め、滞在時間の延長を図ることが重要である。(柿沼委員)

○インバウンドに限らず、ネット上の情報が人を呼び込む時代となっている。その流れを十分に捉え切れていない面があるため、情報発信を含めた観

光戦略を、もっと戦略的に打ち出していく必要がある。(中川委員)

○訪日客の回復を受け、消費単価向上や滞在期間延長、高付加価値観光の推進などが求められているため、富裕層向けのクルーズ誘致や長期滞在型コンテンツの造成、高品質な宿泊・ガイドによる受入環境の高度化などの施策を講じるべき。(喜多委員)

#### (4) 脱炭素、産業振興

○国の掲げる 17 の戦略分野に「フードテック」があるので、食の分野において三重県の特徴を出して行ってほしい。(柿沼委員)

○森林由来のクレジットについて、非常に対応が進んでいると思うが、三重県は海岸線が長いので、ブルーカーボンやカキ養殖も盛んなのでホワイトカーボンというところにも着目して行っていただきたい。(柿沼委員)

○脱炭素では、四日市コンビナートにおける水素活用を三重県の特徴として前面に出していくべきである。(中川委員)

○脱炭素化を地域経済の成長につなげるため、産学官連携による県内企業の成長分野への参入支援を強化するべき。また、地域特性を活かしたエネルギー拠点形成やサプライチェーン参画を促し、地域企業への波及効果を高めるべき。(喜多委員)

#### (5) デジタル社会

○データセンターの誘致について、三重県として積極的に進めるのか、あるいは慎重な姿勢をとるのか、方針を明確に示してもよいのではないか。(石阪委員)

#### (6) 子ども・若者

○18 歳までの教育を通じて三重の魅力を再認識させ、若者の定着を図ることで県外流出を防ぐ必要がある。(柿沼委員)

○若者の定着という部分では、インターンシップだけではなく、企業が賃金を払って雇用するということを通じて仕事のリアリティを伝える仕組みの支援をお願いしたい。(森田委員)

○地元で起業するマインドを育てる教育を、高等教育の中で三重県らしく打ち出し、地元志向の産業振興や、過疎化対策につなげていただきたい。(中川委員)

○教育環境の充実に向け、「全国学力・学習状況調査」で全国トップクラスを目指すといった明確な目標設定が必要である。(加藤委員)

## (7) 人口減少

- AI を活用した出会い支援のマッチングシステムについては、県内に限らず、他県在住者と県内在住者のマッチングにより三重県への移住につながる制度設計を検討していただきたい。(石阪委員)
- 移住計画について、三重県内でも地域によって移住者のニーズは異なると思うので、地域の魅力を整理し、移住希望者にあわせた提案をしていくことが必要と考えられる。(石阪委員)
- 移住促進においてDXについては、一般的な取組にとどまらず、全国的に見て先進的な県を目指すという目標設定が必要である。(加藤委員)
- 三重県出身で県外に転出した人が、配偶者とともに三重県へUターンすることを促す視点も必要である。(加藤委員)
- 所得に応じた「出世払い型奨学金」は、若者にとって大きな魅力となるため、三重県においても検討してはどうか。(中川委員)

## (8) その他

- 三重とこわか健康経営カンパニー（ホワイトみえ）やGAP認証など、三重県が推進するさまざまな認証制度の拡充や認証への支援によって、安全・安心が担保されれば、県民の方の安心にもつながるのではないか。(森田委員)
- 外国人人口が多いという三重県の特徴を、過疎地域における産業の担い手確保や産業基盤の維持につなげるという視点を取り入れてほしい。また、日本語教師の育成も必要。(中川委員)
- 外国人留学生の就職には、日本語力が壁となっているため、日本語教育や受け入れる側の企業の対策も求められるのではないか。(石阪委員)
- 次期総合戦略について、KPIに縛られない大きな施策を打ち出すという検討をしていただきたい。(加藤委員)